

難民・移民問題で自国優先に傾く欧州

◆オランダの選挙で移民政策に厳しい政党が勝利をおさめる

2023年11月22日に投開票されたオランダ総選挙は、反移民・反欧州連合（EU）を掲げる極右のポピュリストで、「オランダのトランプ」とも言われるウィルダース党首率いる自由党（PVV）が第1党になった。単独では政権が取れないため、連立政権下では、同氏の過激な主張がそのまま通ることはないと思われるが、これまで移民に寛容だと思われてきたオランダでの出来事に、欧州では衝撃が走った。オランダでは、13年間にわたり中道右派主導の連立政権となっていたが、7月に移民政策の協議決裂を受けて連立政権が崩壊し、ルッテ首相が政界引退を表明していた。

ウィルダース氏は勝利演説で「難民と移民の津波に終止符を打つ」と宣言した。同氏は、近年深刻な問題となっていた住宅不足の要因は、増加する難民申請者にあるなどと主張した。アムステルダムなどでは、家賃高騰により、学生や若者、低所得者が入れる住居が激減していた。



◆他の欧州主要国でも自国主義の政党が伸張する

ウィルダース氏はまた、反イスラムを表明したり、ウクライナへの追加の軍事援助にも反対したりするなど、EUの政策や方向性と対立する主張を繰り返してきた。ウクライナなどが目指しているEUへの新規加盟も、阻止を掲げる。

「オランダをオランダ人に返す」という同氏の自国優先の主張は、最近の欧州では珍しくない、イタリアのメローニ首相も同様のスローガンを掲げて22年に当選した。ハンガリーのオルバン首相は、EUよりも自国を優先する政策を掲げ、EUと絶えず対立している。ドイツでも移民に厳しい姿勢を示す政党「ドイツのための選択肢」が、地方選挙で立て続けに勝利を納め、6月にはSonnenberg郡で、地

方自治体の首長として初の当選を果たした。フランスではルペン党首率いる極右政党「国民連合」が、6月の国民議会選挙の決選投票で、議席数を改選前の10倍に伸ばすなど躍進を続ける。

◆国境に押し寄せる移民に扉を閉ざすなど、対応に苦慮する欧州諸国

フィンランドは、11月30日から12月13日までロシアとの国境を全面的に閉鎖する。難民申請者の大量流入を食い止める目的だ。11月にはケニア、モロッコ、ソマリア、シリアなどから約千人がロシアを経由してフィンランドに入国したが、以前は月数十人規模だった。フィンランド政府は、北大西洋条約機構に加わった同国への報復として、ロシアが意図的に移民を誘導しているとしている。ロシアと国境を接するバルト三国（リトアニア、エストニア、ラトビア）やノルウェーも警戒感を露わにする。以前にも、ベラルーシからポーランドに越境する移民が急増し、意図的な送り込みとされ、「移民を武器にしている」と批判が起きた。

国境を閉ざすまでは至らないまでも、欧州各国で移民やウクライナからの難民の受け入れ疲れが起きており、各国は移民対策に苦慮している。英国は、難民申請のために英国に到着した移民をルワンダに移送する計画を立てたが、最高裁は11月15日、ルワンダへ移送された者が不当な扱いを受けるリスクがあるため違法と判断した。英国がルワンダへの投資と引き換えに計画した案だが、かねてから非人道的と非難を浴びていた。英政府はそれでもこの案を進めるべく、12月5日、ルワンダ政府と安全性の確保を保証する新たな条約を締結した。

◆労働力不足を補うため、必要な移民は欲しい

では、欧州ですべての移民が拒否されているのかというと、専門知識を持つなど自国に必要な人材は歓迎している。自国優先主義が表れている。

EU域内では低失業率が続き、22年の欠員率は2.9%とこの10年で2倍以上に増加、人手不足が課題だ。欧州委員会は23年11月15日、EU域外からの人材採用を容易にする「EU人材プール」の設立を提案した。特に人手不足の指定職種の企業と就職を希望する移民とを結びつけるEUレベルで初のマッチングプラットフォームを設立する。プラットフォームでは、仕事を求める移民の「技能・資格・職歴」を基に、EU域内に拠点を置く雇用主の求人情報とマッチングさせる。42職種を指

定し支援するが、技能レベルに制限なく、EU加盟国によるEU人材プールへの参加は任意となる。飲食業や建設業からICT（情報通信技術）、医療・介護など職種は幅広く、特にICT業界は、30年までに2千万人の人材確保を目標に掲げる。

ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は、欧州委員会が発表した「EU人材プール」は、熟練労働者の採用促進に大きな変革をもたらすと期待を示した。また、欧州委員会が、求職者が母国などで取得した資格の認定手続きの簡略化に関する勧告を出したことについても、域外からだけでなく、既に域内に居住する人材の登用促進にも活用できると歓迎した。これまでは、母国での資格がそのまますぐにはEUでは認定されないこともあった。

◆高齢化による若手労働力不足、バルト三国では若手専門家獲得の仕組み試行

欧州産業連盟も欧州委員会と同様、高齢化や域内労働市場の流動性の低さなどによる人手不足に強い危機感を持ち、23年10月にはEUの人手不足に関する報告書「ANALYSIS OF LABOUR AND SKILLS SHORTAGES」を発表した。これによると、2021年のEUの生産年齢人口は2012年比で約500万人少ない約2億6,400万人で、2100年までに約5,740万人減少すると推計される。高齢労働者の増加などによる構造的な雇用のミスマッチの解消と労働市場のニーズに合った労働者のスキル習得機会の拡充に取り組まなければ、企業の人材確保がより困難になる。

こうしたなか、バルト三国がICTセクター人材の獲得に向けてナイジェリア、ケニア、アルメニアと共同でパイロットプロジェクト「Digital Explorers」を開始した。人手不足を解消すると同時に、協働を通じて新しい国際企業間提携の機会を作るねらいがある。対象者を招致するほか、教習生を受け入れ、バルト三国とそのIT企業を知ってもらう機会にする。150人規模を想定しており、24年から開始される予定だ。このプロジェクトは、EUの助成を受けており、バルト三国でいち早く具体的な試みがスタートした形だ。専門人材の招致は、移民受け入れの問題とも重なる。このため、小さい規模でスタートし、課題を抽出する。バルト三国では一般的に人材が不足しているが、IT業界では新興企業を中心に特に深刻で、業界の成長のブレーキとなっている。一方、若年人口の多いナイジェリア、ケニア、アルメニアは、国内で就職口のないIT専門家がおり、提携を通じて双方の過不足を調整できると期待されている。

【赤山英子】